

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災者が住宅等を自力で整備する際に、第三者が建築確認検査を行い、法令への適合性をチェックする。この手続きの円滑化を図り、復興を加速化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	指定確認検査機関が行う、以下の①及び②に掲げる建築確認等の手続きの円滑化に資する取組を推進するため、指定確認検査機関が行う被災案件に係る建築確認等の手続きの手数料の引き下げを補助。 ①復興事業の計画に係る建築確認検査手続きの円滑化に向けた事前相談・本検査に係る体制整備を図るための窓口等の体制の充実・強化 ②復興事業に係る建築基準、建築確認検査手続き等の建築規制制度の建築主、設計者等に対する周知 ・補助率:定額補助								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	265	150	150	126	70		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		265	150	150	126	70		
	執行額		98	78	54	-	-		
	執行率(%)		37%	52%	36%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		37%	52%	36%	-	-		
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費				H30年度までの予算額と執行額の乖離(不用額)が改善しないことから、要求額を見直したため。				
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	126	70						
	計	126	70						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	本事業を活用して、平成32年度までに、53,944棟を整備する。	当該年度までに本事業を活用して整備された建築物の累積棟数	成果実績		20,252	23,254	26,712		
			目標値		-	-		53,944	
			達成度	%	38	43	50		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・岩手県、宮城県の復興住宅計画 ・全壊及び半壊件数(平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災))について[第145報]消防庁災害対策本部) ・平成25年度 被災案件の確認件数								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	指定確認検査機関において手数料減免を実施した件数	活動実績	件	9,079	7,285	5,083			
当初見込み		件	24,300	13,800	13,800	11,592			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X:各年度実績額(千円)／Y:各年度実績件数(件)		単位当たりコスト	千円/件	11	11	11	11	
		計算式	X/Y		98,138/9,079	78,230/7,285	54,495/5,083	126,000/11,592	

政策評価、経済・プログラムとの関係	政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進						
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、指定確認検査機関に確認申請等を行う建築主等への支援の取組を促進することにより、住宅再建の負担を軽減することが期待されることから、被災地において住宅の取得等が円滑に行われる市場の整備を促進することができる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災者が住宅等を自力で整備する際に、第三者が行う建築確認検査の円滑化を図り、住宅等の再建にかかる期間を短くすることで、復興を加速化することを目的としており、社会的要請が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、収益性を伴うものではないので、民間では実施できない。また、本事業の補助対象となる指定確認検査機関は、複数の都道府県にまたがり事業展開しているため、国が一元的に実施した方が効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	復興施策の推進を図る上で極めて重要な建築物の再建を行う際に必ず行われる建築確認検査手続きを円滑化するため手続きの手数料の引き下げの補助を行うことで、その実施機関である指定確認検査機関の窓口等の体制の充実・強化や建築規制制度の周知を促進するものであり、政策の達成手段として必要かつ適切である。また、復興施策の推進は我が国の最重要施策であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の実施に係る事務を行う者は、公募により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業の実施に係る事務を行う者の選定にあたって、事務事業を的確に遂行する技術的能力、経理、事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は交付要綱により必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	面整備事業による民間住宅用地等の供給の遅れに伴い、本事業の対象となる被災案件に係る建築確認検査手続きの申請件数が当初の想定を下回っているため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により再建される建築物の棟数を成果目標としているが、その達成度は面整備事業による民間住宅用地等の供給の遅れ等により当初想定していた水準を下回っている。今後、面整備事業が進み、民間住宅用地等の供給が進むことが想定されることから、成果目標の達成に向け実績が推移すると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	面整備事業による民間住宅用地等の供給の遅れ等により当初想定していた水準を下回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	執行率に改善は見られるものの、執行率が低位に留まっているため、復興の進捗等の実態に合わせた見直しが必要である。
	改善の方向性	過去の事業実績や被災地の今後の復興の見通し等を踏まえ、復興の実態に応じた要求を行う。

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度の執行率が低いことから、予算要求に当たっては、予算規模の適正化を行うこと。 ○事業の目的である被災者の生活基盤及びコミュニティの自律的再生、建設投資等の円滑化による地域経済の活性化、復興案件の増加に伴う手続きの長期化による復興の阻害回避に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○H30年度までの予算額と執行額の乖離(不用額)等を踏まえ、平成31年度要求においては、要求額を見直した。 ○成果目標算出の根拠となる復興住宅基本方針及び復興住宅計画における住宅整備戸数は現時点においても変わっていないため、アウトカムについても引き続き同一の目標値として本事業に取り組んで参りたい。
------	--

備考

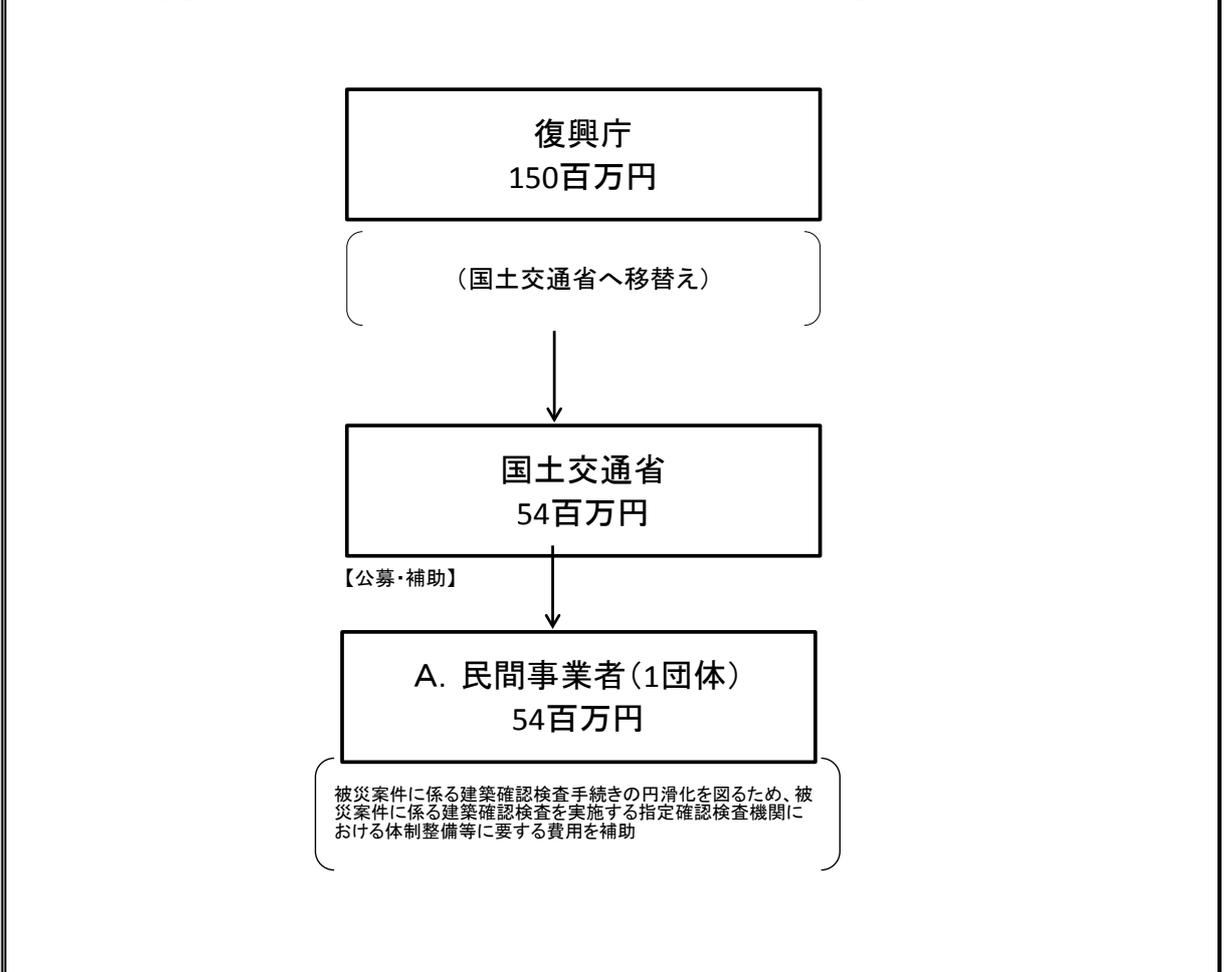
東日本大震災復興特別会計が廃止されたときは、本事業も廃止することとする。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	115	平成25年度	167
平成26年度	196	平成27年度	0198	平成28年度	0182		
平成29年度	復興庁 (0148)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	確認検査手数料の補助額	52.6			
	人件費	補助金の交付事務に係る人件費	0.9			
	庁費	補助員の交付事務に係る庁費	0.9			
	計		54.4	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	被災案件に係る建築確認検査手続きの円滑化を図るため、被災案件に係る建築確認検査を実施する指定確認検査機関における体制整備等に要する費用を補助	54	随意契約 (公募)	1		